



2009年度決算 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

「新たなステージへ」

株式会社新生銀行
2010年5月14日

代表執行役社長
八城 政基

専務執行役
最高財務責任者財務部門長
ラファール・グプタ

1. 概要

2. 2009年度決算の概要

- **決算概要**
- **収益性**
追加引当／減損が業績に影響
- **資産の質**
損失処理は大幅に進捗
- **資本**
資本効率の向上、適切な水準の自己資本比率の維持
- **流動性**
格付けに影響されにくい資金調達手段へ

3. 事業戦略

- **中核(コア)業務に注力**
基本に立ち返る

4. 2010年度業績予想

黒字へ転換

5. 主要ポイント

業績の安定化に向けて

1. あおぞら銀行との経営統合の見合わせ

2. 業務粗利益の増加、損失処理の進捗、適切な水準の自己資本比率、十分な流動性

- 業務粗利益は前年度比10.6%増加
- 資金調達費用の減少や新生フィナンシャルの連結効果により、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.47%に改善
- 新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前年度比16.7%減少
- 自己資本比率は適切な水準を維持
- 十分な流動性を確保

3. 損失処理は大幅に進捗

- アプラスフィナンシャル、シンキにおける過払い利息返還に対する引当金の追加繰入、のれん・無形資産の減損処理
- アセットバック投資や不動産ノンリコースファイナンス、法人・商品部門のリスク資産に係る引当金の積み増し

4. 業績の安定化に向けて

- 法人のお客さまのニーズに応えつつ、中核(コア)業務に注力
- リテールバンキングおよびコンシューマーファイナンス・サービスのさらなる強化
- コンシューマーファイナンス業務は新たな事業環境に対応
- 2010年度業績予想
 - 連結: 当期純利益 125億円、キャッシュベース当期純利益 236億円
 - 単体: 当期純利益 100億円

決算概要

業務粗利益の増加、損失処理の進捗、適切な水準の自己資本比率、十分な流動性

(単位:10億円)

収益	2008年度	2009年度
[連結]		
業務粗利益	258.2	285.5
経費	178.7	168.3
実質業務純益	79.4	117.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-49.6	4.8
当期純利益(損失)	-143.0	-140.1
キャッシュベース当期純利益(損失)	-97.0	-53.7
経費率	69.2%	59.0%
[単体]		
当期純利益(損失)	-157.0	-47.6
分配可能額	32.8	23.2

流動性	2008年度	2009年度
手元流動性 ¹	1,234	1,292

(単位:10億円)

資産の質	2008年度	2009年度
総資産	11,949	11,376
リスクアセット	9,621	7,722
リスクアセット / 総資産 (%)	80.5%	67.9%
不良債権比率 (%)	2.51%	6.70%
保全率 ² (%)	96.0%	97.6%
資本		
基本的項目(Tier I)	580.0	490.7
自己資本金額	803.4	645.4
TCEレシオ ³	3.00%	3.09%
コアTier I比率 ⁴	4.03%	4.05%
Tier I比率	6.02%	6.35%
自己資本比率	8.35%	8.35%

¹ 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

² (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース

³ TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

⁴ コアTier I比率 = (Tier I 資本-優先出資証券-優先株式-繰延税金資産の純額) / リスクアセット

決算概要（続き）

実質業務純益(与信関連費用加算後)は大幅に改善

(単位:10億円)

実質業務純益(与信関連費用加算後)		
法人・商品部門	2008年度	2009年度
法人向け銀行業務	-170.1	-52.5
昭和リース	2.0	2.4
法人・商品部門	-168.0	-50.0
個人部門	2008年度	2009年度
リテールバンキング	2.2	6.3
新生フィナンシャル	23.3	20.6
アプラスフィナンシャル	7.2	3.5
シンキ	4.9	6.9
その他子会社	-3.9	0.3
個人部門	33.8	37.7
経営勘定／その他	2008年度	2009年度
経営勘定／その他	84.6	17.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-49.6	4.8
その他損失、のれん・無形資産償却額	-69.4	-127.9
税金、少数株主利益	-24.0	-17.0
当期純利益(損失)	-143.0	-140.1

- 評価損や減損の減少により、法人・商品部門における実質業務純益(与信関連費用加算後)は1,179億円改善
- 業務粗利益は増加する一方、経費は減少
- アプラスフィナンシャル、シンキにおける過払い利息返還に対する引当金の追加繰入、のれん・無形資産の減損処理
- 優先出資証券、劣後債等の買戻益を計上

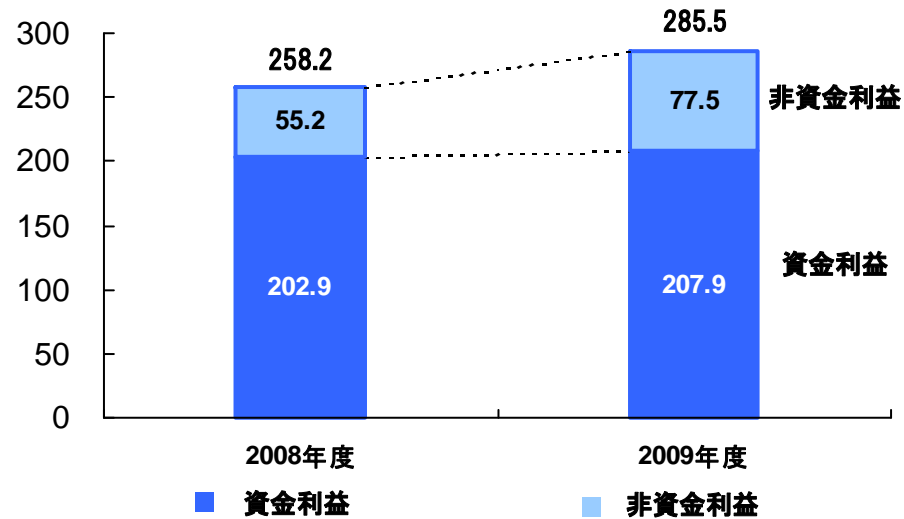
業務粗利益は前年度比10.6%増

評価損・減損の減少および新生フィナンシャルが寄与

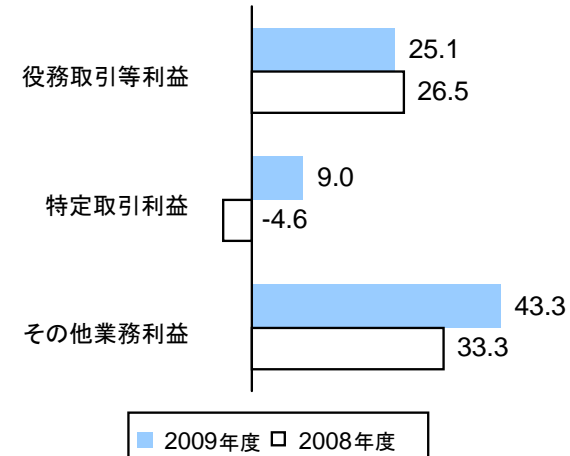
収益

(単位:10億円)

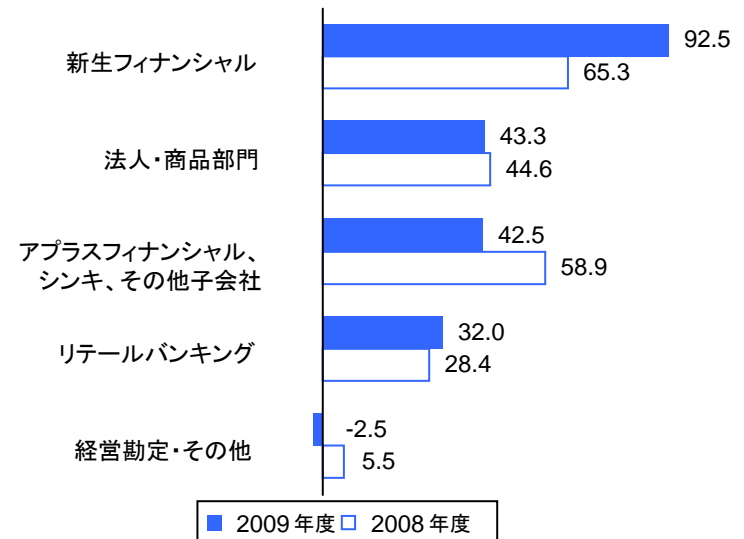
業務粗利益



非資金利益



資金利益¹



- 法人・商品部門における過去に投資したリスク資産にかかる評価損や減損の減少により、非資金利益は増加
- 下記要因により資金利益は増加:
 - 新生フィナンシャルの12ヶ月分(前年度は6か月分)が取り込まれているものの、アプラスフィナンシャルおよびシンキの資金利益が減少(残高減少および金利低下)し、一部相殺

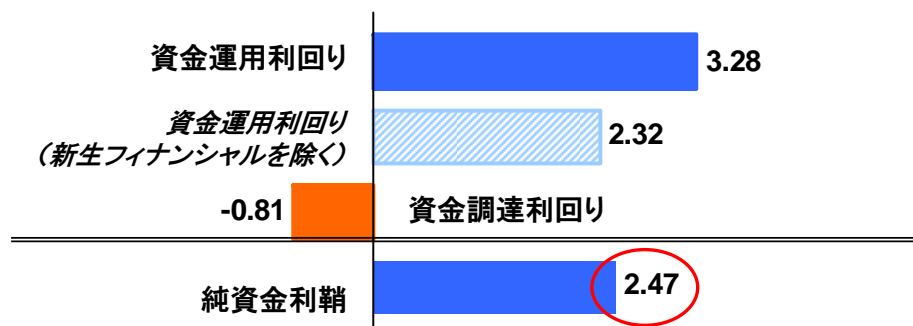
¹ リース・割賦売掛金を含む

高水準な純資金利鞘を維持

調達コストの削減、新生フィナンシャルの貢献

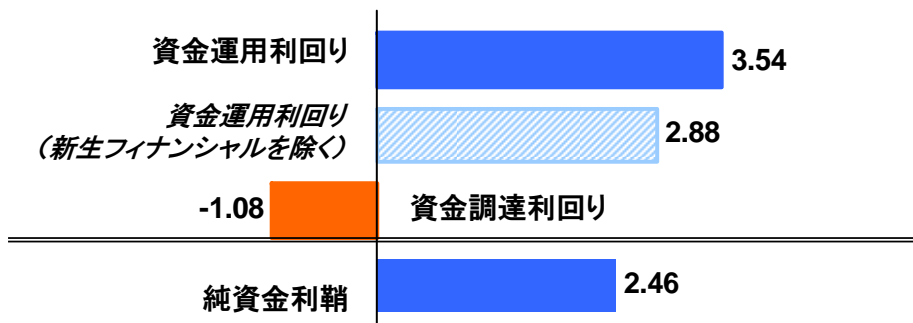
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹

2009年度 (%)



- 流動性準備目的での国債保有の増加による資金運用利回りの低下を、個人向け預金や劣後債にかかる資金調達利回りの低下がカバー

2008年度 (%)



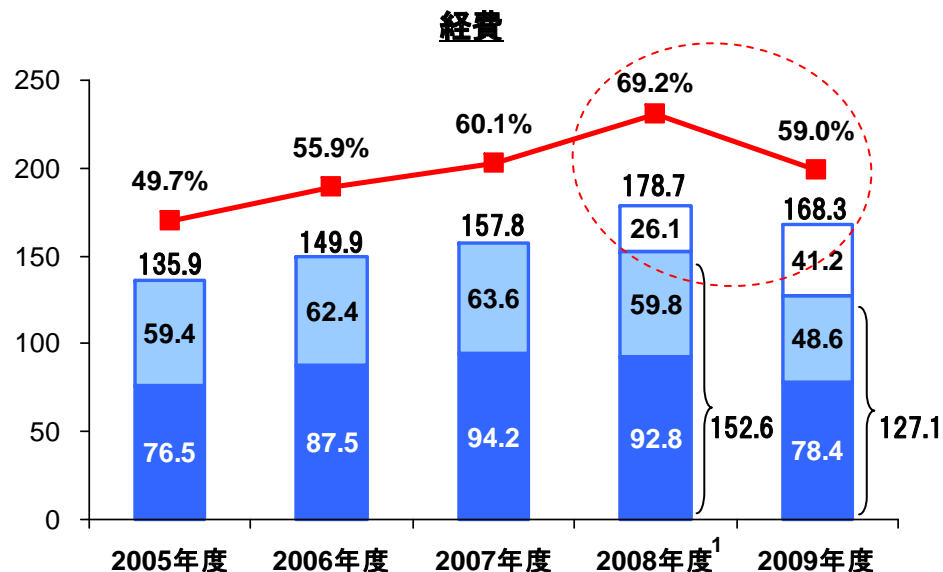
- 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高は前年度とほぼ同水準

¹ リース・割賦売掛金を含む

経費は前年度比16.7%減少(平準化ベース)

規律あるコスト管理

(単位:10億円)



- 新生フィナンシャルの直接経費
- 人件費 (新生フィナンシャルを除く)
- 物件費 (新生フィナンシャルを除く)
- 経費率 (新生フィナンシャルを含む)

- 新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費(平準化ベース)は前年度比16.7%減少
- 新生フィナンシャルを含む経費は前年度比5.8%減少
- 経費率は前年度比10.2ポイント改善
- 銀行本体、消費者金融ファイナンス子会社ともに従業員数は大幅減少

従業員数²

	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末
新生銀行	2,094	2,248	2,394	2,259	2,011
子会社	3,313	3,116	2,851	4,747	4,105
連結グループ	5,407	5,364	5,245	7,006	6,116

¹新生フィナンシャルの経費は、2008年度は6ヶ月分

²嘱託、臨時従業員を除く

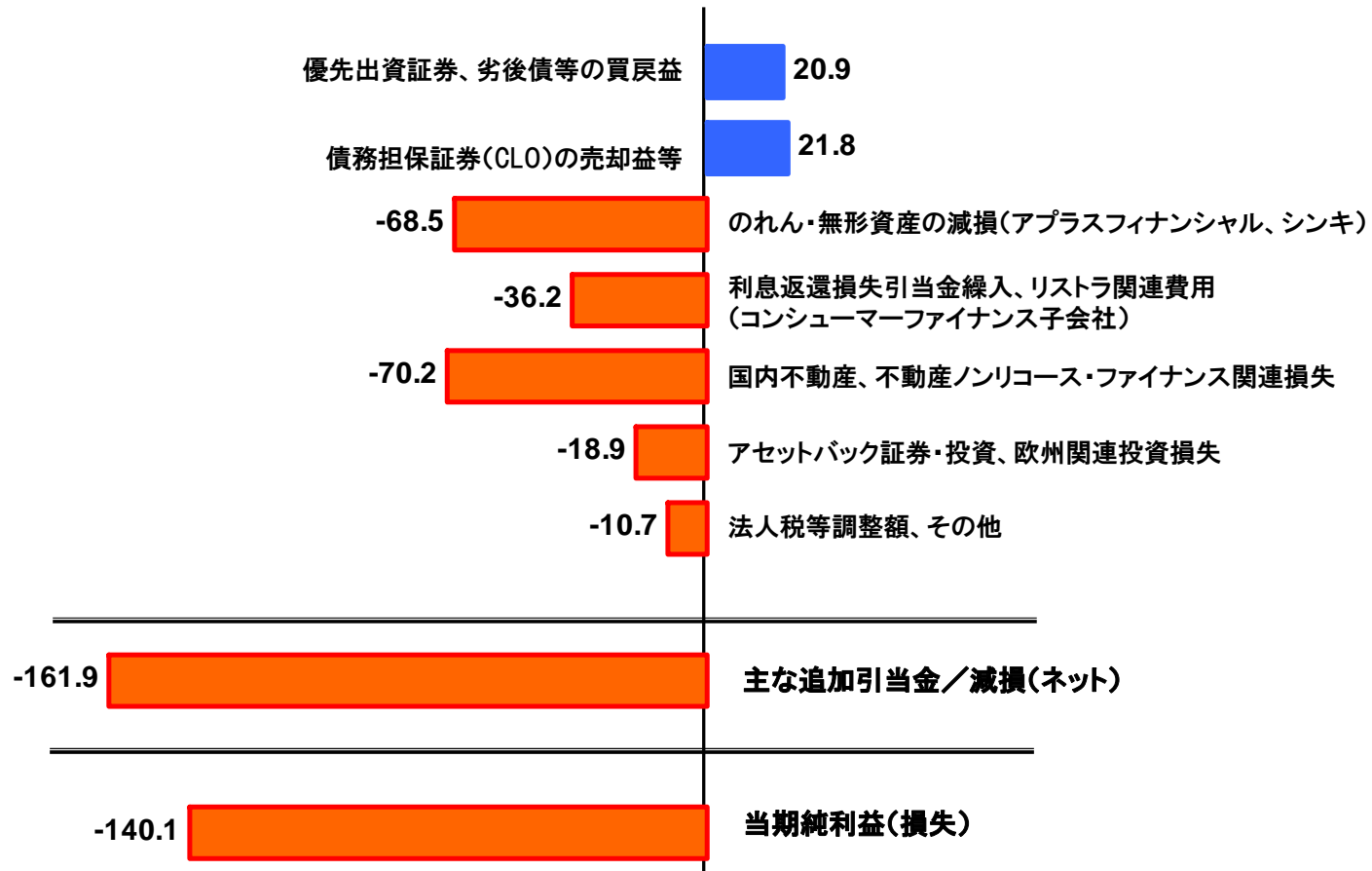
追加引当／減損が業績に大きく影響

損失処理の進捗

収益

(単位:10億円)

2009年度(連結)

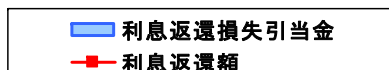
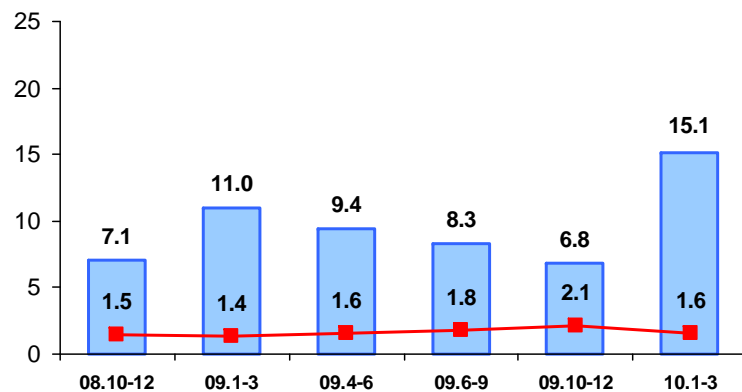


過払い利息返還

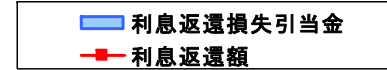
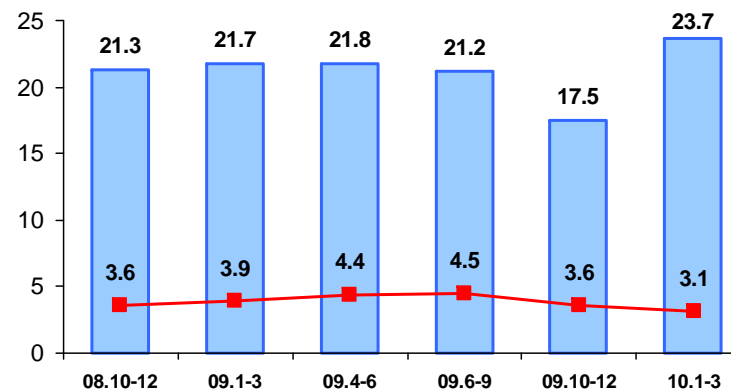
引当金の積み増しとGEによる補償の存在

(単位:10億円)

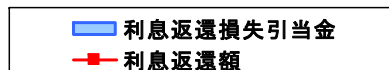
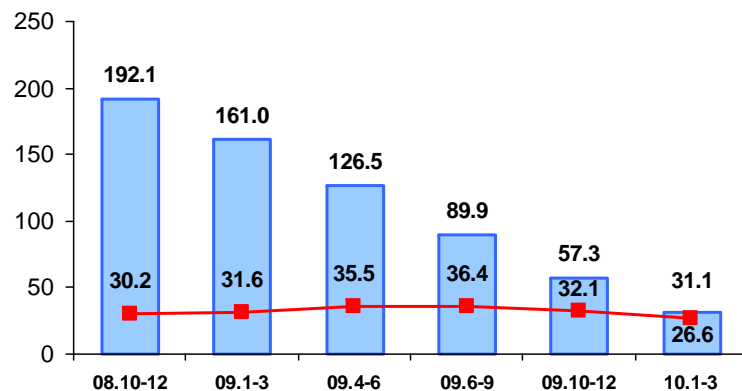
アプラスフィナンシャル



シンキ



新生フィナンシャル

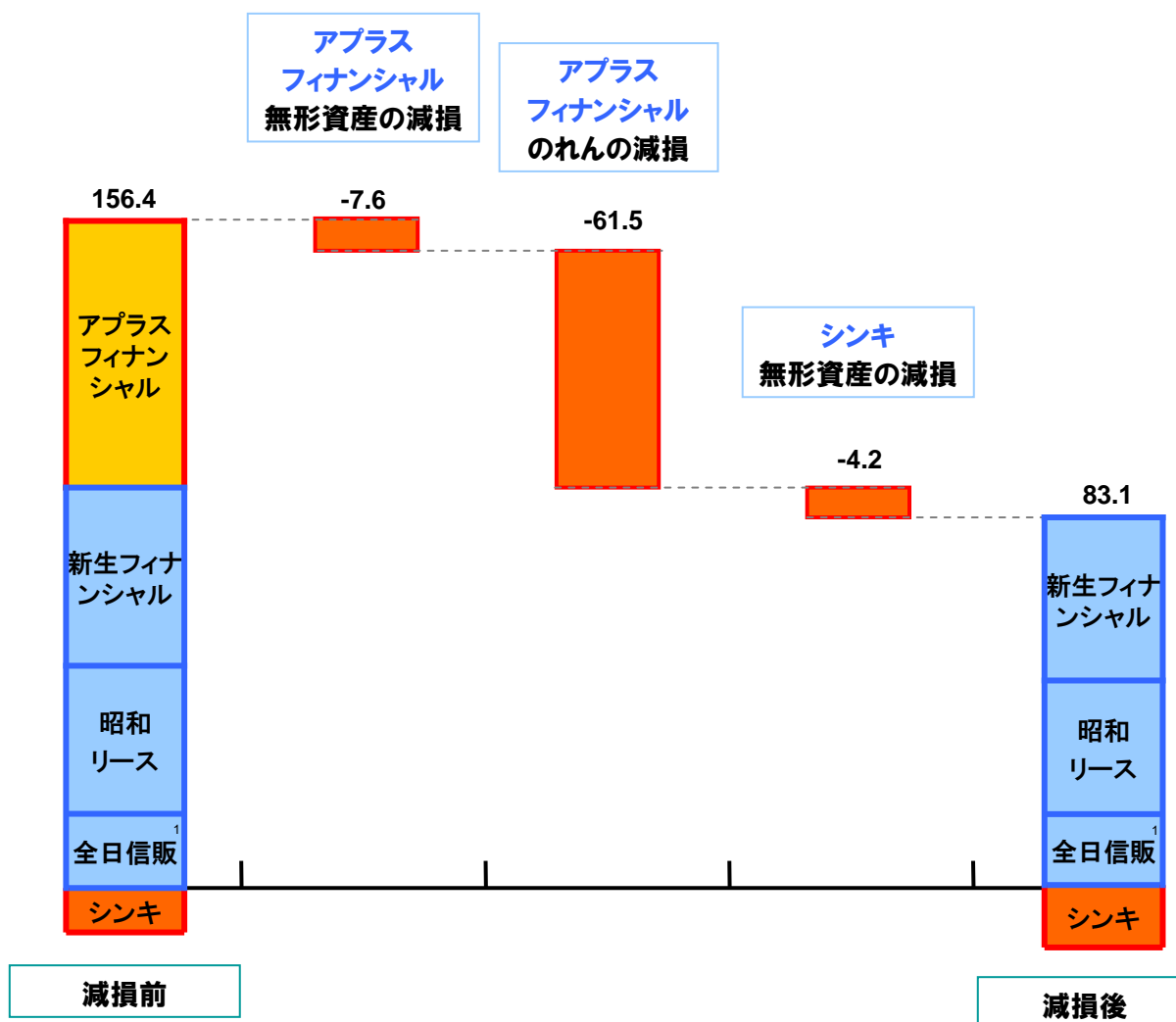


- 開示請求件数は減少傾向
- アプラスフィナンシャルおよびシンキは、過払い利息返還に対する引当金の大幅な追加繰入を実施
- 新生フィナンシャルが保有する資産の太宗は、一定以上の利息返還請求を受けた場合GEが損失を補償

アプラスフィナンシャルにおけるのれんおよび無形資産の減損処理... 今後の収益性にはプラス要因

(単位:10億円)

のれんと無形資産 (連結ベース)



のれん

子会社	減損前	減損後
アプラスフィナンシャル	61.5	0
新生フィナンシャル	26.6	26.6
昭和リース	32.6	32.6
全日信販 ¹	5.0	5.0
シンキ	-6.3	-6.3
小計	119.4	57.8

無形資産

子会社	減損前	減損後
アプラスフィナンシャル	7.6	0
新生フィナンシャル	20.3	20.3
昭和リース	5.0	5.0
全日信販 ¹	0	0
シンキ	4.2	0
小計	37.1	25.2

のれんと無形資産

子会社	減損前	減損後
合計	156.4	83.1

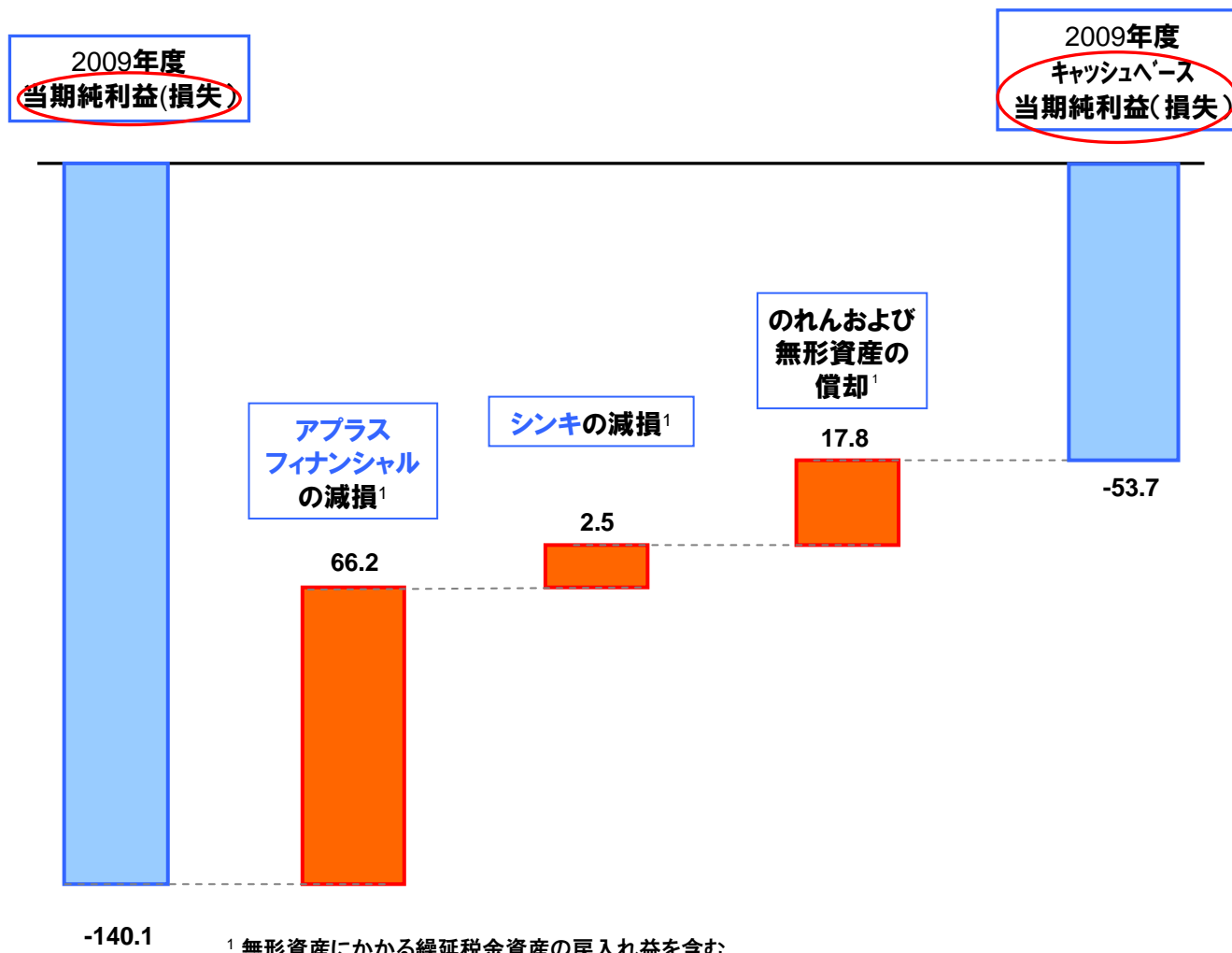
¹ アプラスフィナンシャルの子会社

当行の業績を別の角度から見ると...

収益

(単位:10億円)

連結ベース



- 当期純利益とキャッシュベース当期純利益の大きな差額はのれんおよび無形資産の減損/償却が要因
- 2009年度中に実施した施策により、今後は差額が大幅に減少

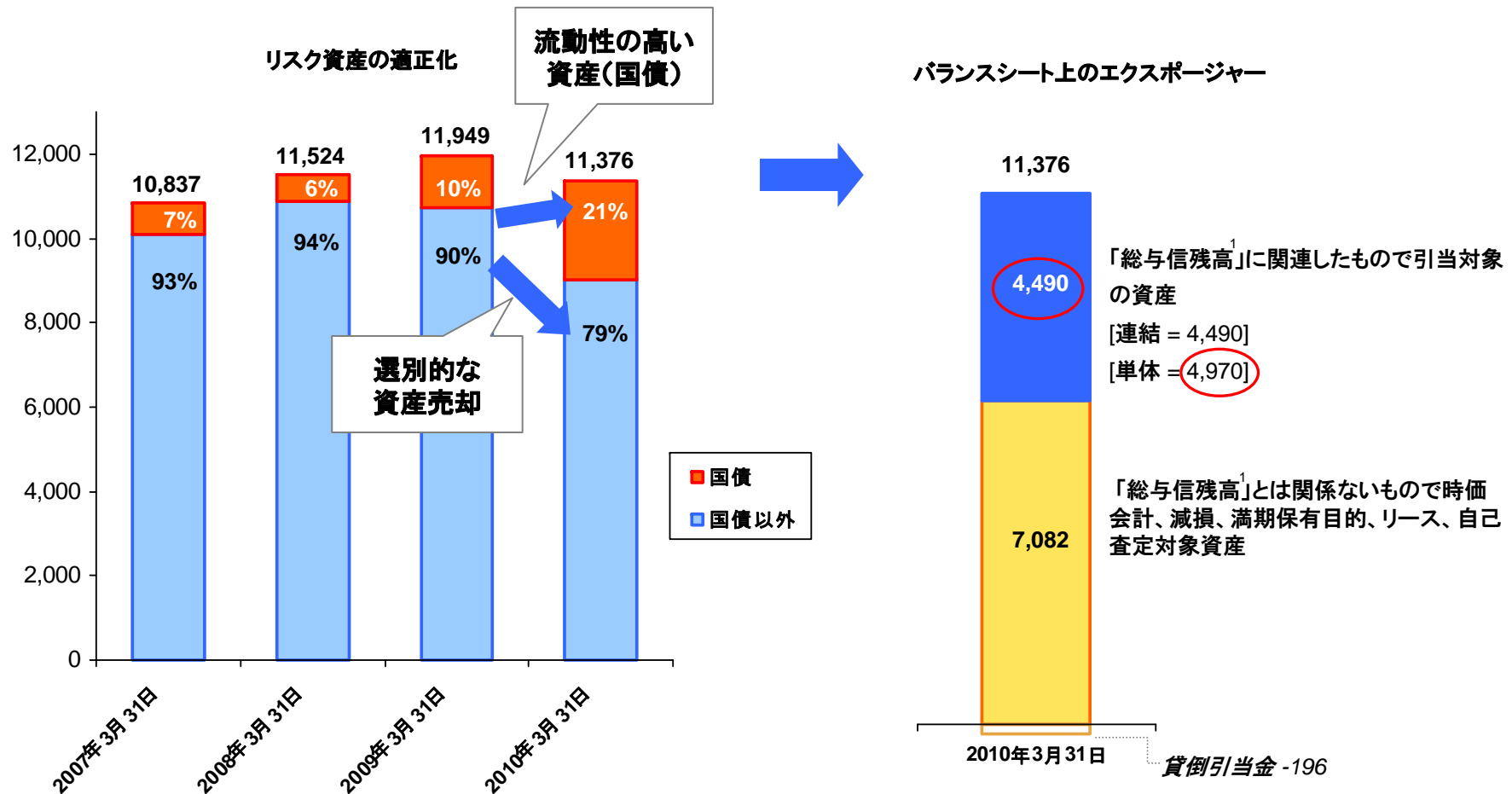
¹ 無形資産にかかる繰延税金資産の戻入れ益を含む

積極的なリスク資産の適正化

選別的な資産売却および積極的な流動性強化

資産の質

(単位:10億円)



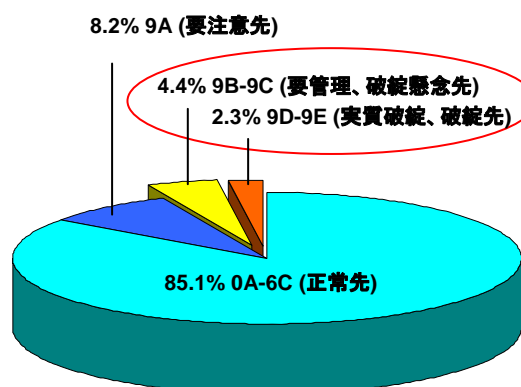
¹ 金融再生法に基づく開示不良債権

金融再生法に基づく開示不良債権の保全状況

業界有数の保全率

(単位:10億円)

内部格付による債権の残高¹

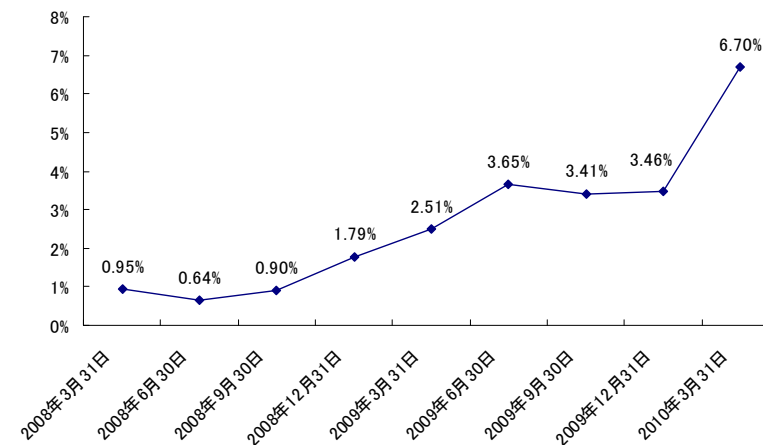


不良債権(9Bから9E)の保全状況¹

保全	金額	保全率
担保 / 保証	295	88.7%
貸倒引当金	30	8.8%
未保全 ²	8	2.4%
合計	333	100%

- 金融再生法に基づく2010年3月末の単体実績
- 内部格付が9Bと9Cの貸出先に対する無担保・無保証債権の引当率はそれぞれ70.4%と78.8%

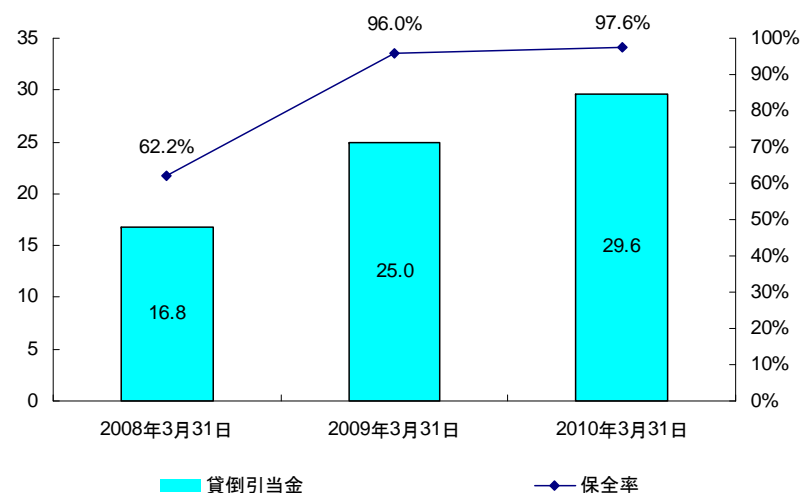
不良債権比率の増加



		内部格付け
正常債権	正常先	0A - 6C
	要注意先	9A
不良債権	要管理先	9B
	破綻懸念先	9C
	実質破綻先	9D
	破綻先	9E

- 不良債権金額の97%以上が担保、保証及び引当金により保全
- 不動産業にかかる不良債権の保全率は98%

高い保全率



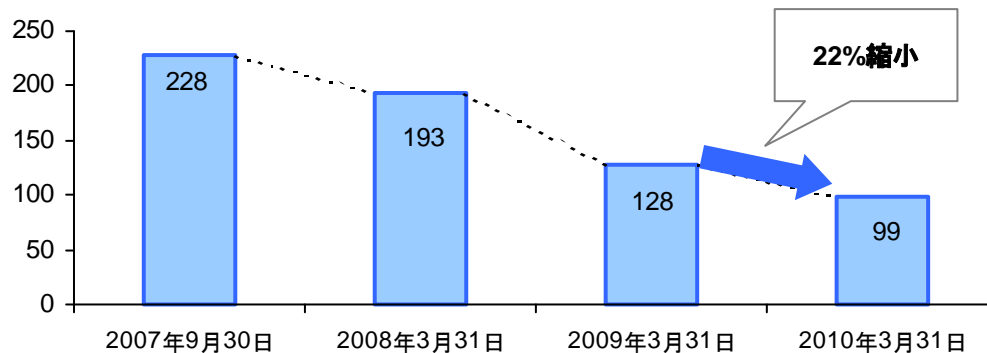
海外アセットバック投資残高を引き続き削減 リスク管理債権に対する保全率は100%

資産の質

(単位:10億円)

海外アセットバック投資ポートフォリオの縮小¹

海外アセットバック投資残高の推移



海外アセットバック投資の地域別残高¹

地域	残高
欧州	95
米国	4
合計	99

債務者区分別海外アセットバック投資残高

2010年3月末時点¹

	残高	引当金/ 部分直償	保全率
正常先	50.2	1.1	N/A
要注意先	35.2	8.5	N/A
正常債権 小計	85.4	9.6	N/A
要管理、 破綻懸念先	0.0	0.0	N/A
実質破綻、 破綻先	14.0	27.8	100%
不良債権 小計	14.0	27.8	100% ²
合計	99.4	37.4	N/A

¹ 単体ベース

² 海外アセットバック投資にかかるリスク管理債権の保全率は2009年3月末時点で92.3%

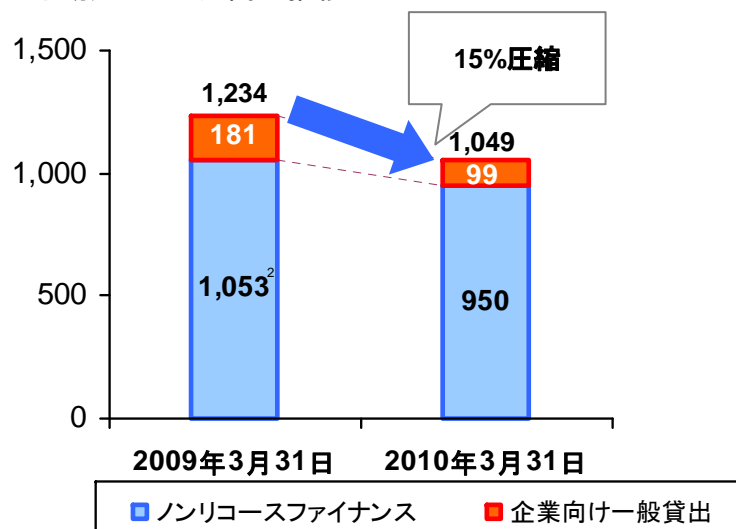
- 2010年度も引き続きポートフォリオを削減予定
- ポートフォリオからの追加損失の可能性は低い
 - 保守的な損失処理
 - リスク管理債権については追加引当を通じ保全率100%を確保

不動産エクスポージャーの積極的な圧縮および管理 状況を注視

(単位:10億円)

不動産ポートフォリオの縮小

不動産ローン残高の推移¹



地域、物件別の不動産ノンリコースエクスポージャー

地域	%	物件	%
関東(主に東京)	67.2%	オフィス	38.2%
関西(主に大阪)	11.2%	リテール	9.7%
その他地域	10.2%	居住用	12.4%
ポートフォリオ(分散)	11.4%	ホテル	6.6%
		土地	14.9%
		開発用	7.7%
		工業用、パーキング、その他	5.7%
		ポートフォリオ(分散)	4.8%
合計	100%	合計	100%

債務者区分別不動産ローン・ポートフォリオ残高 2010年3月末時点¹

	残高	引当金/ 部分直償/減損
正常先	534.4	2.1
要注意先	202.1	3.9
正常債権 小計	736.5	6.0
要管理、破綻懸念先	239.0	22.1
実質破綻、破綻先	73.5	37.8
不良債権 小計	312.5	59.9
合計	1,048.9	65.9

- 不動産ローン残高は選別的な資産売却及び回収により前年度比15%縮小

1. 貸倒引当対象のノンリコースファイナンス(私募債形態)および金銭の信託、買入金銭債権を含む

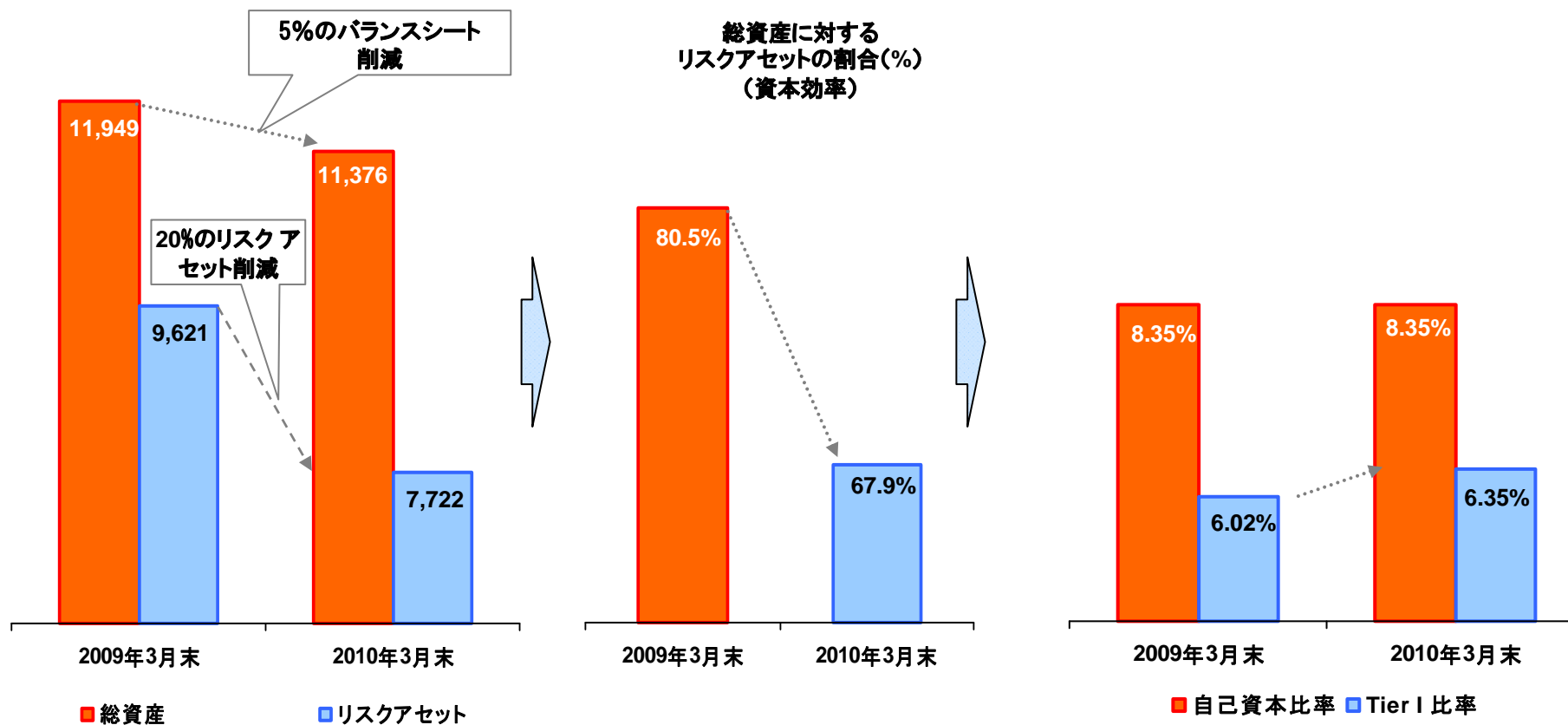
2. 不動産ノンリコースに関連する金銭の信託ならびに買入金銭債権800億円を含む

積極的な資本管理...

大幅な償却、減損、与信関連費用にも関わらず、資本比率を維持

資本

(単位:10億円)



- バランスシートの減少は小幅ながらリスクアセットは大幅に削減

- 資本効率は大幅に改善

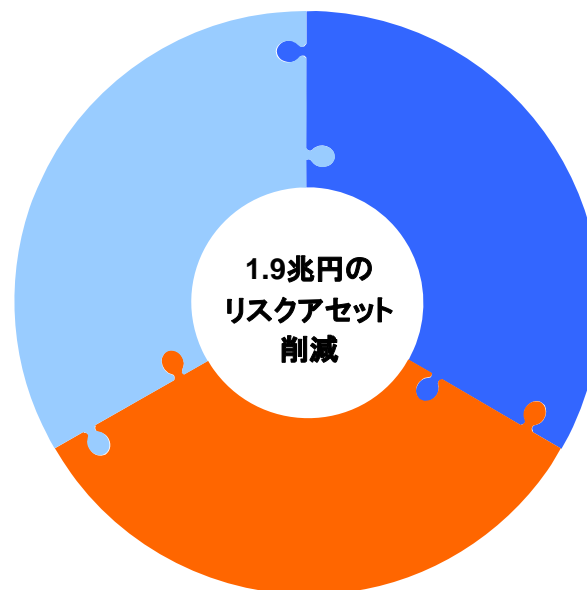
- 資本比率は2009年3月末と同等もしくは改善

資本最適化戦略の実施と成功

3つのアプローチ

1. 特定資産の削減

- 不動産ノンリコースローンのエクスポージャー削減
- レバレッジドパイアウト(LBO)のエクスポージャー削減



2. 計算手法の最適化

- エクスポージャーの相殺を、商品分野を超えて拡大実施
(例:カウンターパーティーが同じであれば、為替とクレジットデリバティブのエクスポージャーの相殺)

3. システムとデータの改善

- 債務者関連のデータ整備
- 法人関連資産のデータ精緻化

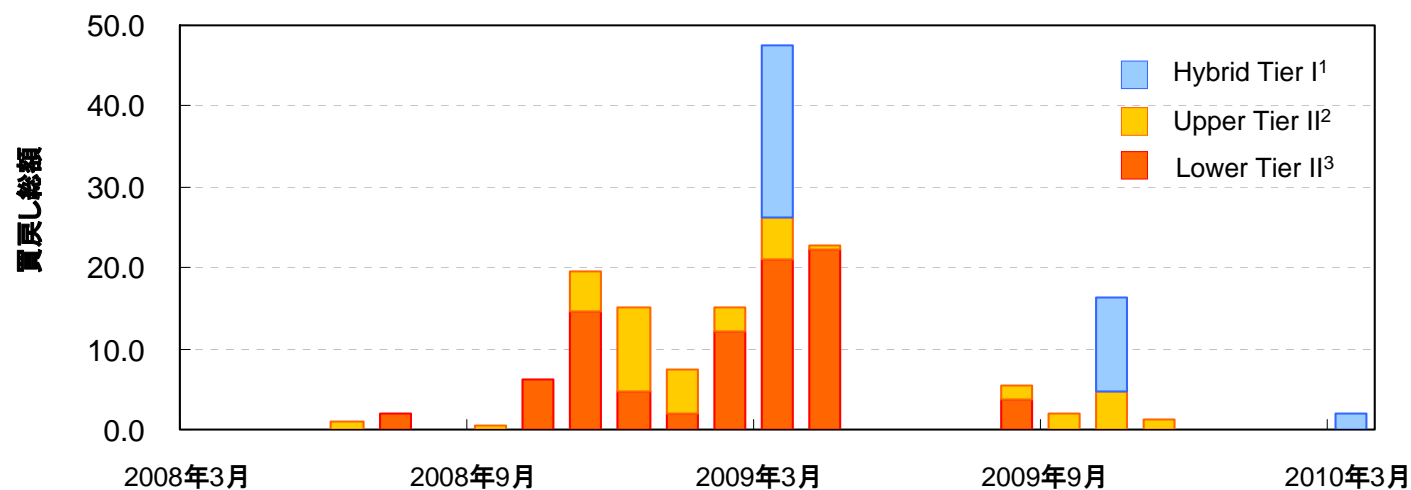
機会を捉えた資本の買戻し

当行発行済み優先出資証券や劣後債の3分の1を買戻した

資本

(単位:10億円)

買戻しの概要 (連結ベース)	発行総額	買戻し総額	収益	買戻し率
2008年度	-	116.9	74.1	23.7%
2009年度	-	49.7	20.9	10.1%
合計	493.4	166.6	95.1	33.8%



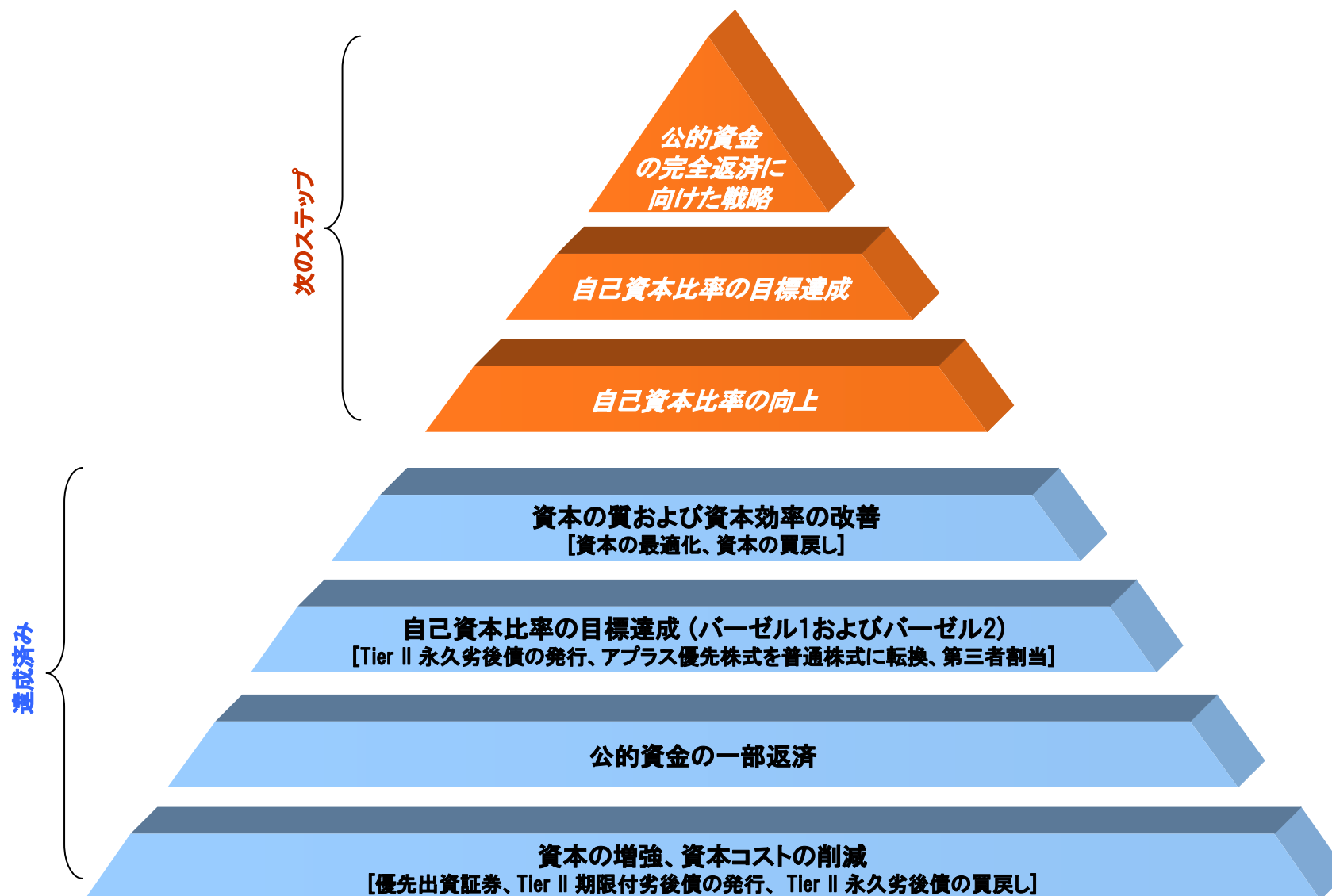
¹ \$7.160% ノンステップ・アップ非累積型永久優先出資証券

² £5.625%ステップ・アップ償還権付永久劣後債

³ €3.750% 償還権付期限付劣後債

当行の資本政策の方向性

当行のビジネスモデルに基づき、資本効率の改善と適切な水準の資本の確保に注力



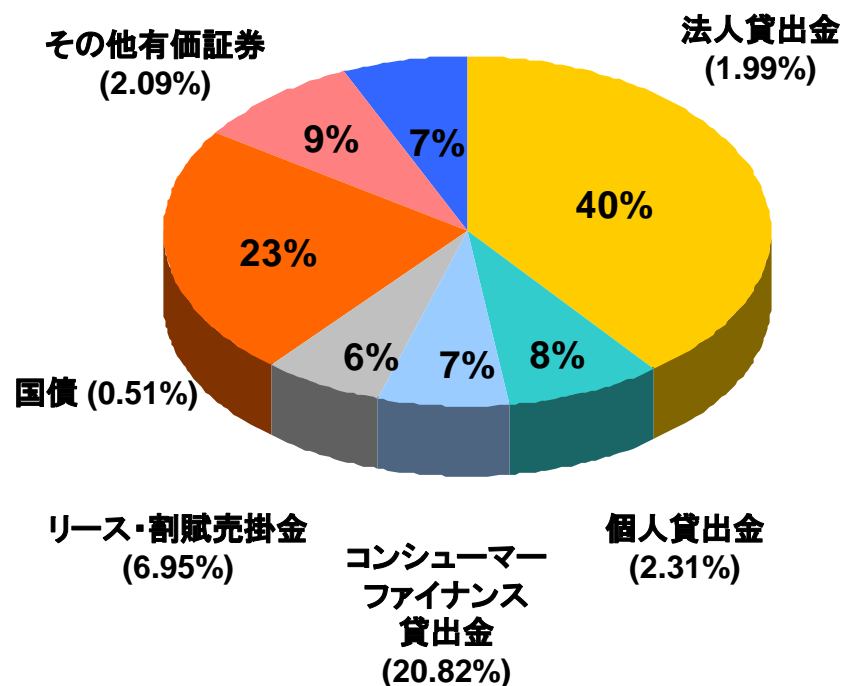
資金運用と調達状況

預金と債券でバランスシートの80%を賄う

■ 2009年度の連結ベース平均残高

資金運用勘定 (9.953 兆円)
利回り (3.28%)

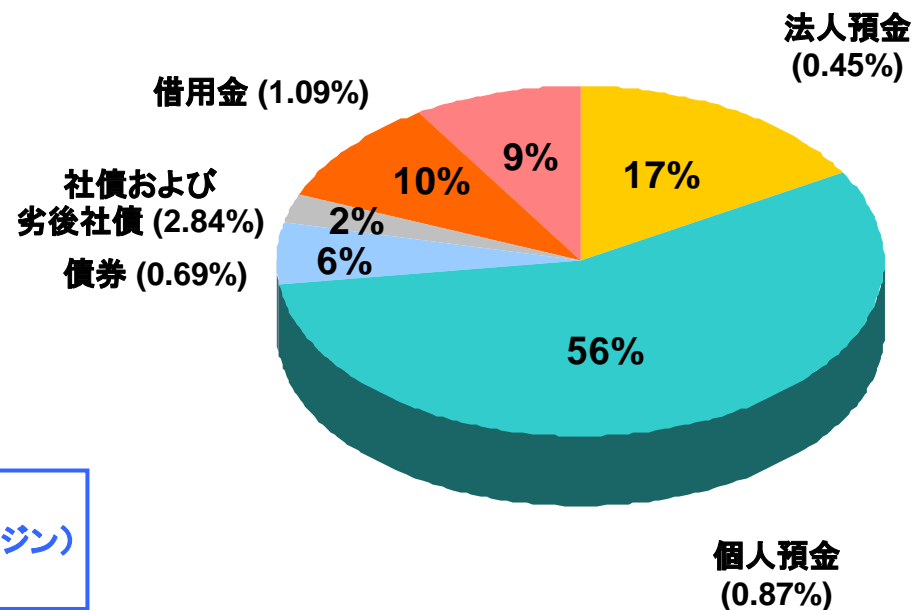
その他資金運用勘定 (-)



純資金利鞘
(ネットインタレストマージン)
2.47%

資金調達勘定 (9.354兆円¹)
利回り (0.81%)

その他資金調達勘定 (-)



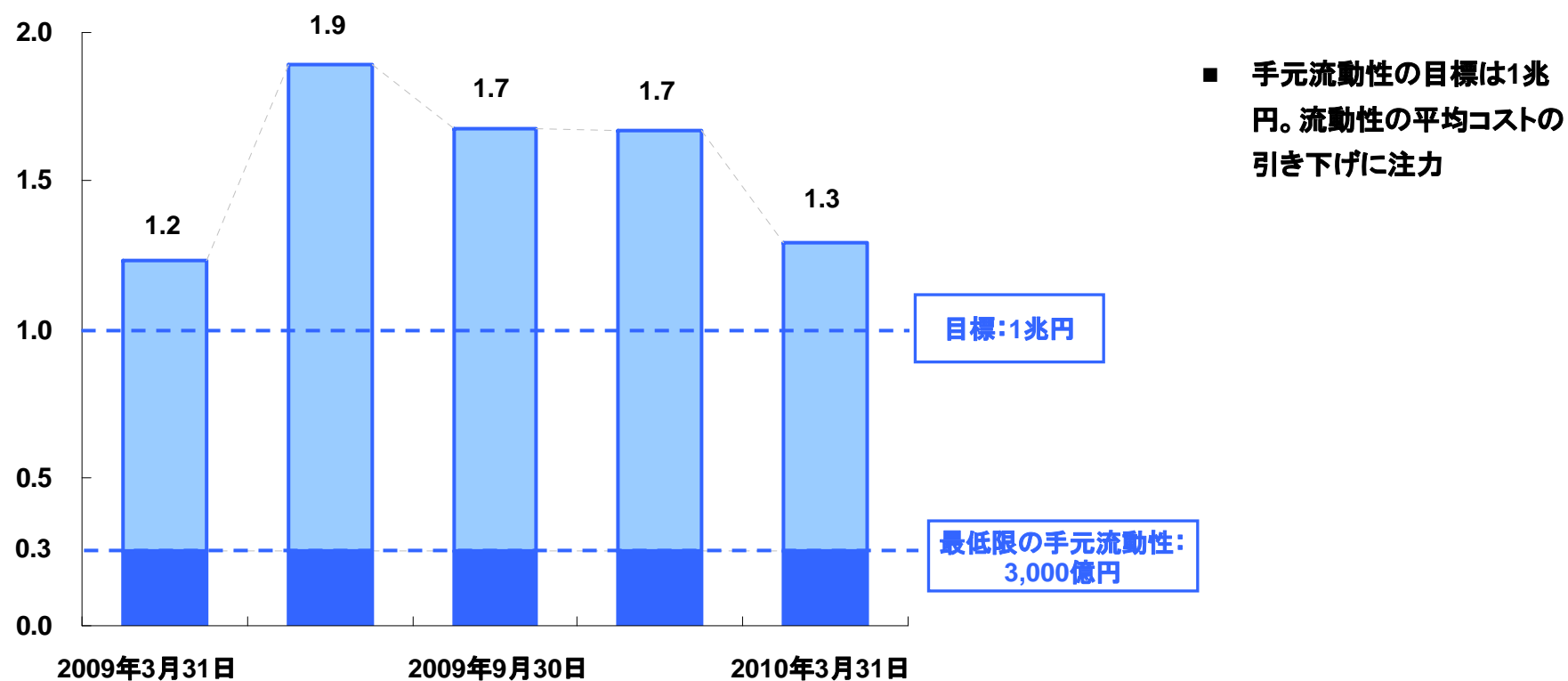
¹ 非金利負債の5,993億円は含まず

十分な手元流動性 市場環境に影響されにくい調達手段

流動性

(単位:兆円)

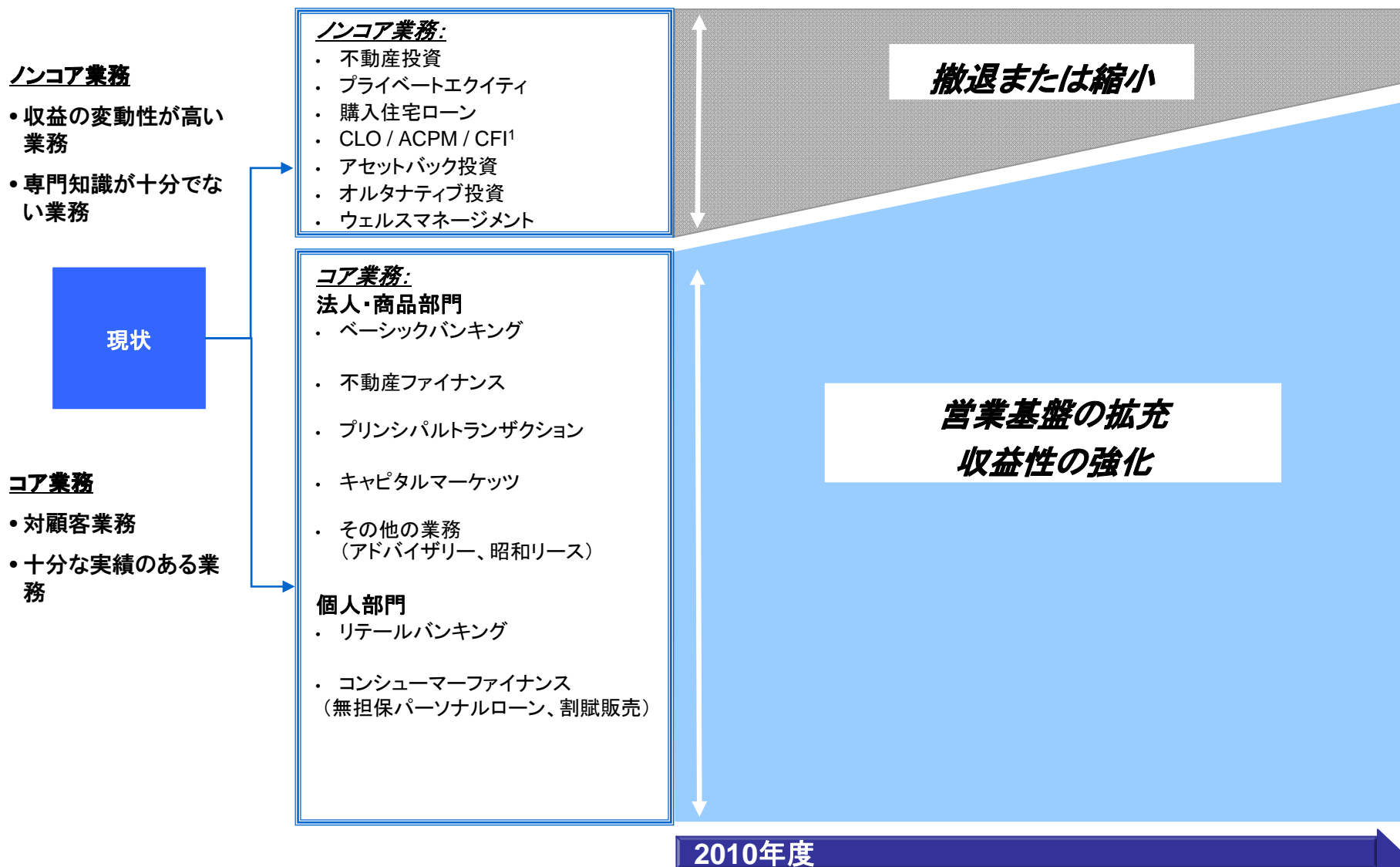
手元流動性¹



¹ 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

事業戦略

中核(コア)業務と営業基盤を拡大し、非中核(ノンコア)業務は集中的に削減



¹CLO (Collateralized Loan Obligation): レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権ハイイールド債を裏付け資産とする債務担保証券。ACPM (アクティブ・クレジット・ポートフォリオ・マネジメント), CFI (変動社債投資)

2010年度業績予想

2009年度中の損失処理の大幅な進捗を反映し、業績の安定化に向けた保守的な業績予想

(単位:10億円)

	2009年度 実績	2010年度 予想
連結		
当期純利益(損失)	-140.1	12.5
キャッシュベース当期純利益(損失)	-53.7	23.6
単体		
当期純利益(損失)	-47.6	10.0

- 2010年度の国内経済は引き続き鈍い成長を予想
- 法人・商品部門は緩やかに改善し、与信関連費用は徐々に平準化
- リテールバンキングの利益は若干の増加を予想。コンシューマーファイナンス業務は厳しい事業環境に直面
- 与信関連費用が平準化するまでの期間や、主要ビジネスの貸出業務における継続的な利鞘の縮小、海外でのノンコア投資からの収益減などを反映した、保守的な業績予想

1. あおぞら銀行との経営統合の見合わせ

2. 業務粗利益の増加、適切な水準の自己資本比率、十分な流動性

- 業務粗利益は新生フィナンシャルの連結効果により、前年度比10.6%増加
- 資金調達費用の減少や新生フィナンシャルの連結効果により、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.47%
- 規律あるコスト管理の推進により、新生フィナンシャルの直接経費を除いた経費は前期比16.7%減少
- 総資産の削減はわずか5%であったのに対し、リスクアセットを20%圧縮
- 適切な水準の自己資本比率を維持し、資本効率を改善
- 十分な流動性を確保し、市場環境に影響されにくい調達手段へ

3. 損失処理は大幅に進捗

- バランスシートの改善に向けた追加的な評価損、減損や引当等の計上が業績に大きく影響
- アプラスフィナンシャルにかかるのれん・無形資産の減損処理により、今後は、キャッシュベース純利益と会計上の純利益の差額が縮小

4. 2010年度からの業績の安定化および成長へ

免責条項

- 本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。